

地域の知の拠点としての地方大学施設の整備充実に向けた提言

地方大学は、国公立、私立を問わず、地域における「知の拠点」として、地域の将来を支える人材や産業育成に多大な貢献をしており、地方創生にとって重要な役割を担っている。また、新型コロナウイルス感染症への対応やDXの加速化、SDGsの達成、2050年カーボンニュートラルの実現など、近年の困難かつ社会的な影響の大きい課題に的確に対応していくためにも、地方大学の果たす役割はますます重要となっている。

地域における修学機会を提供し、有為な人材を輩出するとともに、新産業の創出、地域の活性化に寄与してきた地方大学には、引き続き地方創生に資する共創の拠点として、地域・産業界とのさらなる連携強化やイノベーションの創出、地域の産業振興・活性化などに取り組むことが求められている。世界的に技術・学術が急速に高度化する中で、こうした役割を果たしていくためには、先端的な教育研究を推進し、新たな時代に対応するための機能の強化が必要であり、その基盤として、大学施設の整備充実は不可欠である。

また、2050年カーボンニュートラルの実現に向けては、地域特性に応じた取組が重要であり、各地に存立する地方大学が先端的な大学施設や研究成果を地域に開放、還元することによって、地域の脱炭素化を牽引することが期待される。加えて、大学施設の徹底した省エネ化やZEB化等を推進し、地域の特性に応じた先導的なモデルを整備し、地域への横展開を図ることが必要である。

一方、地方大学を始め、大学の教育研究等を支える施設は、昭和40年～50年代にかけて整備された膨大な施設群が一斉に老朽化を迎えており、事故の発生や、教育研究への支障、多大な財政負担などが深刻な課題となっている。安全性の確保の観点からも、施設の整備、改善は喫緊の課題である。

こうしたことから、国におかれては、

- (1) 地域の人材育成等のための機能強化への対応
- (2) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組
- (3) 安全・安心な教育研究環境の整備

など、地方大学等、大学施設の整備充実の推進を早急に図ることを強く要望する。

令和3年10月27日

全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

文教・スポーツ常任委員会委員長 香川県知事 浜田 恵造